

6月議会報告
その1

銭湯を地域の高齢福祉と 災害時の生活支援の拠点に

6月議会一般質問で、市内の高齢者の方から「銭湯が存続できるよう対策を」と、お手紙をいただきましたので取り上げました。

大垣市議会議員 笹田 トヨ子

大垣市 銭湯の現状

浴場組合の方にお話を聞きました。大垣市内にかつては24～5軒あった銭湯も今では8軒しか残っていません。内風呂の普及で、銭湯を利用する人が減っているということです。しかも、銭湯の老朽化や高齢化・後継者問題、重油など燃料の高騰など、寄ればいつ廃業かといった話になってしまうというものでした。

銭湯は無くしてはならない存在 地域の老人福祉センターと位置づけては

お風呂のない人にとっては、銭湯は無くしてはならない存在です。しかも、高齢化社会になり、一人暮らしのお年寄りにとっては、銭湯に行くのが楽しみにしている人もいます。家のお風呂に入るより、銭湯で地域の友達と会う方が楽しい、生活に張りがあるというものです。丁度、老人福祉センターと同じ役割を銭湯が果たしているわけです。

現在、老人福祉センターでは月・水・金と無料の入浴サービスがあります。しかし、老人福祉センターから遠く離れている人は利用できず、不満の声も聞こえてきます。銭湯では毎月第3日曜日に養老手帳取得者は無料で入浴できます。銭湯も老人福祉センターと同じ役割を位

置付け、無料で入浴できる日を増やしてはどうでしょうか。

東日本大震災の時 大活躍の銭湯 各地で進む銭湯組合との防災協定

東日本大震災の時、被災地では銭湯に人々が殺到したということで、日常生活を取り戻すよりどころとして銭湯の重要性が見直されています。そして、各地の自治体では、災害時、被災者に浴場を無料開放しようと、自治体と銭湯で防災協定を結ぶ動きが出ています。東京都は20年前から17区が銭湯組合と協定を結んでおり、名古屋市は各銭湯と地元の小学校区と覚書を結び、浴場の開放や井戸水の提供を約束しています。三重県や長野県

でも協定を結ぶ動きが出ています。

「浴場組合と連携を深めながら、 存続を支援していく」と答弁

時代の変化とともに、銭湯の役割も変わってきました。しかし、無くしてはならない存在には変わりありません。一般質問では、地域の高齢者福祉の拠点施設として、また災害時の生活支援施設として位置付け、銭湯が存続できるよう支援を求めました。

答弁では、公衆衛生の観点から、県及び市の補助金による支援を行っているが、公衆浴場利用者は減少しており、安定経営を維持していくことは難しい状況であることを認めています。そして「地域における高齢者のふれあいの場として重要な役割を担っている」こと、また「浴場組合との防災協定の締結など、災害時における銭湯の活用方法について調査研究」を行い、「浴場組合と連携を深めながら、存続を支援していく」という前向きな答弁でした。



密室談合押しつけるな

日本共産党、みんな、社民、きづな、新党大地、新党日本の8党の書記局長・幹事長らは20日、国会内で会談し、民主・自民・公明3党談合を国会に押し付けることは許されないと認識が一致。議長申し入れました。

増税法案を廃案! 日本共産党街頭演説会

6月24日 18時から 大垣駅南口
弁士 高木光弘 西濃地区地区委員長
かわえあけみ